

整理番号

31

八戸地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書 (変更)
(大中型まき網漁業)

地域漁業復興 プロジェクト名称	八戸地域漁業復興プロジェクト		
地域漁業復興 プロジェクト運営者	名 称	八戸漁業指導協会	
	代表者名	会長理事 熊谷 拓治	
	住 所	八戸市大字白銀町三島下95番地	
計画策定年月	年 月	計画期間 (変更)	平成26～28年度 平成26～31年度

1 目的

青森県・八戸地域の漁業は、地域の基幹産業の一つとして発展してきたが、近年は、資源の減少、魚価の低迷、燃油高騰などの厳しい状況におかれてきていることから、地域産業の柱として維持していくための立て直しを迫られている。（参考資料P1～4）

これまで、立て直しの一環として、魚市場の衛生面の高度化を推進するとともに、漁船漁業の構造改革プロジェクトの支援事業を積極的に利用することで、水産業の活性化を目指してきた。（参考資料P5）

この取組の途上で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、八戸地域の水産業は、漁船をはじめ、水産関連施設が甚大な被害を受けた。（参考資料P6）

このため、八戸地域の水産業における生産・流通・加工のすべての分野に共通した復旧・復興策として、官民一体となって漁港・魚市場施設の復旧を最優先で推し進めて来た。これに加えて、漁船漁業の復興をはじめ加工・流通の復興を図り、当市水産業の維持・回復に向けた対策を進めているところである。（参考資料P6・7）

当該地域における大中型まき網漁業については、震災によりサバ網1カ統の流失、ドック中の網船損壊、作業艇やレッコボートの4隻が乗り上げ・流失・焼失のほか、2そうまき1船団（網船2隻・運搬船3隻）を流失した。

また、震災後の操業においては、三陸主要漁港が損壊したため、サバ・イワシ操業では水揚げが銚子港と八戸港に限られたこと、カツオ・マグロ操業では遠方地の焼津港への水揚げを余儀なくされたことで燃油費が嵩み、更には東京電力福島第一原発事故により周辺海域での操業が制限される等、漁業経営に多大な影響を及ぼした。

このような状況の中、平成22年8月に認定され事業実施中であつた「もうかる漁業」の実証事業を「がんばる漁業」の実証事業へ移行すべく、平成23年12月に漁業復興計画として認定を受け、現在実証事業に継続して取り組むとともに、被災したHACCP対応型市場についても復旧を進め、八戸地域の早急な復興及び地域水産業の活性化に取り組んでいるところである。

今回の計画は、これに加えて、HACCP対応型市場の利用も可能な大中型まき網漁業の次世代型運搬船を建造し、これを稼働させることで、更に収益性の高い操業体制へ転換し、まき網漁獲物の安定的な水揚げを図るとともに、八戸地域での高品質漁獲物の取扱量の増大をも期待するものである。

これらの取り組みを通じ、八戸地域の震災からの復興と水産業の振興を図ると同時に、大中型まき網船の漁業経営の安定化を行うものである。

2 地域の概要

(1) 八戸地域の概要

八戸市は、太平洋を臨む青森県南東部に位置し、北はおいらせ町及び五戸町、西は南部町、南は階上町及び岩手県軽米町に接している。歴史的には、藩政時代から「鮫浦みなど」の名で知られ、漁港として、また、江戸方面との交易拠点、三陸沿岸の避難港として栄えてきた。

臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備されており、背後に工業地帯が形成され、優れた漁港施設や背後施設を有する、全国屈指の水産都市であり、北東北唯一の工業都市として、地域の拠点となっている。

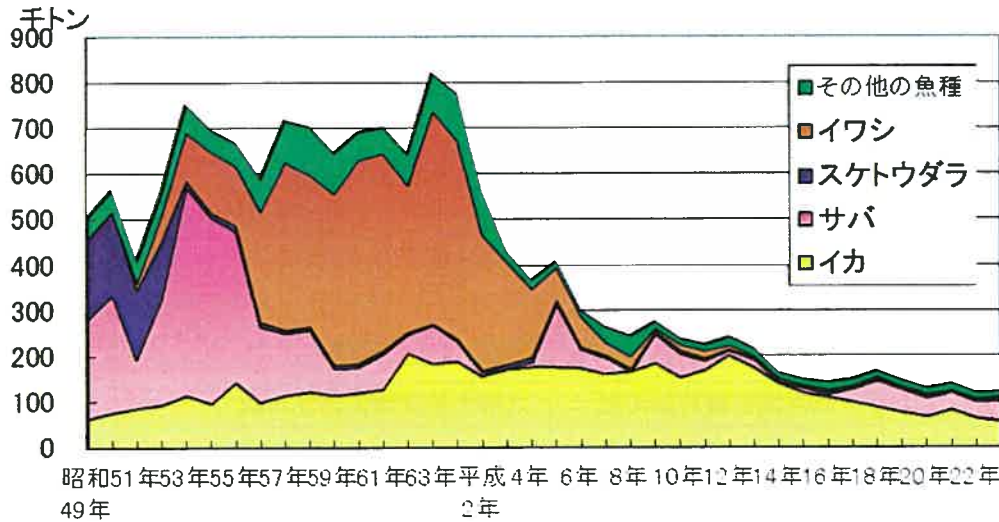


八戸の魚市場は、昭和3年に町営市場として開設以来、幾多の試練を乗り越え、漁港施設の整備・拡大、関連施設の建設によって発展してきた。戦後、昭和35年には特定第3種漁港に指定され、魚市場や背後施設などの基盤整備がより一層進められ、昭和41年から43年にかけての3年連続を含む、6回の水揚げ日本一を記録するなど、日本有数の漁港として発展した。

最も水揚げが多かった昭和63年には、81万9千トンを記録したが、水産資源の悪化による漁獲量の減少や国際的な規制の強化で水揚げが減少する一方、輸入水産物の増大や魚価の低迷、燃油の高騰など、全国各地の水産地域と同様に、漁業経営の環境は厳しい状況が続き、漁船の減少、残存船の老朽化が進行している状況にある。

八戸港の水揚げ高は減少傾向にあるが、平成23年の水揚げ高は、数量が121,510トンで全国第7位、金額が210億4400万円と全国第8位と、今なお全国でも上位の水揚げ高を維持しており、当港は、被災した東北地方の核となる漁港である。

■主要魚種別水揚げ数量の推移



水揚げの減少にともない、魚市場運営の非効率性や施設の老朽化が問題となってきた。また、消費者ニーズが多様化する中、食の安全・安心の確保が強く求められるようになってきており、産地市場における品質管理の改革が急務となってきた。

水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、東日本大震災による津波被害は、生産・加工・流通など水産業に対しさらに環境悪化に拍車をかけた。漁船漁業の復興や水揚げから流通に至る魚市場機能の抜本的な再構築が課題となっている。

八戸市では、平成18年に八戸漁港検討会議を設置し、行政と水産関係者が一体となって、当市の水産業の総合的な振興を図るため検討を行ってきた。さらに、震災の復旧・復興対策として市全体の復興計画検討会議で10か年計画を策定するとともに、水産業においては、「はちのへ水産復興会議」を立ち上げて対策に取り組んでいるところである。

このように八戸市は、漁業を基幹産業として発展してきた地域であり、漁業、魚市場、水産加工業のみならず、これに関連する資機材の製造、運輸、冷蔵倉庫、漁網、造船、機械、電機などの裾野の広い関連産業も擁しており、同地域に安定した水揚げを行ってきた大中型まき網漁業の次世代型運搬船の建造によるまき網漁獲物の安定供給は、地域の水産加工業のみならず、他の関連産業にも大きな影響を及ぼしていくと考えられる。

(2) 八戸地域まき網漁業の概要

八戸港所属のまき網船は、昭和12年には135ヶ統に達していたが、戦後の混乱期を経て昭和30年代には、イワシ漁を主体として30ヶ統前後となった。さらに、昭和40年代の大型化を目的とした許可の統合や、昭和62年以降のイワシ資源の減少により、所属船団は減少をたどることとなった。

また、最盛期には、北部太平洋の大型船100ヶ統400隻の船が八戸港に集結し浜が賑わっていたが、イワシ、マサバ資源の減少により北部太平洋海区全体の船団数も減少し、近年の実操業船団数は約42ヶ統（うち2そうまき8ヶ統）となっている。

北部太平洋海区の大中型まき網漁業許可数

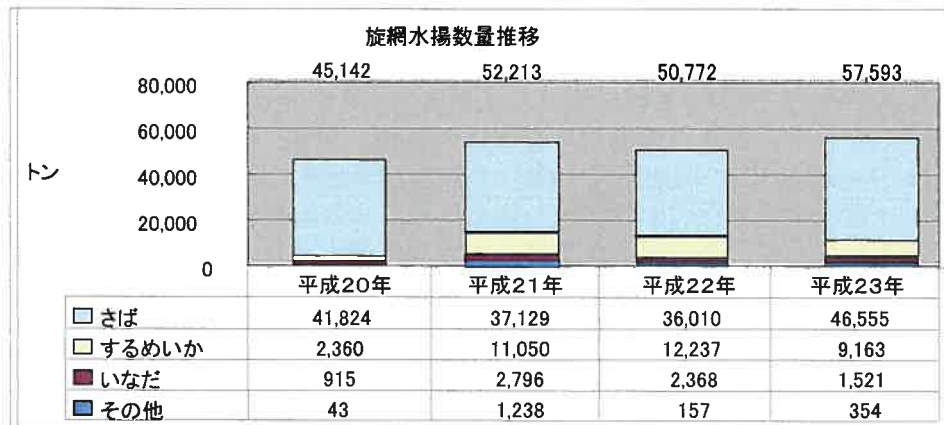
	八戸港在籍許認可数		北部太平洋海区許認可数	
	昭和 55 年	平成 23 年	昭和 55 年	平成 23 年
1そうまき	11	3	163	71
2そうまき	6	1	40	18

八戸港は、近海とその沖合に、夏から秋にかけて、イワシ、サバ等の好漁場が形成されるため、まき網船の主要水揚げ港の一つとなっており、水揚げにより仲買人、運送業者、水産加工業者等の経営が維持されているほか、まき網漁船の建造や修理、漁網の更新等が漁船・漁具等関連業界の経営に大きな影響を及ぼしている。

また、1ヶ統 40 人から 50 人の乗組員が乗船し、その多くは、地元から雇用されており、地域経済を支えている。

八戸地区大中型まき網漁業水揚推移（みなと漁協・八戸魚市場）

単位 数量：トン



※ 平成 23 年度八戸沖出漁船 24 ヶ統（うち 2 そうまき 1 ヶ統）

(3) HACCP対応魚市場の整備

八戸港の漁業構造改革計画を支援することを目的として、魚市場開設者である八戸市が建設するHACCP対応魚市場は、世界で最も水準の高いEUの食品衛生基準をクリア出来る日本初の施設として、平成21年度に着工し、平成23年度から供用開始の計画であったが、平成23年3月の大津波によって施設が損壊した。その後、復旧工事に約1年以上を要し、平成24年の9月に完成し、平成25年漁期の本格稼働に向けて試運転が実施されている。

この施設は、市場内の品質管理によって市場価格の差別化を図ることをセールスポイントとし、その利用者は、地元大中型まき網漁船の構造改革船並びに復興計画船のみならず、北部太平洋海区を主体に操業する漁船のうち、魚艙又は漁獲物保蔵の温度管理が可能な他の漁船も取り扱う計画としている。

全国的な漁獲量の減少が、卸売業や加工業に影響を及ぼし漁船誘致の産地間競争を激化させる傾向にあることから、この施設は、HACCP対応市場の優位性をアピールして八戸港への漁船誘致を推進しようとするものである。

このように、行政の支援が地域産業の復興に繋がり地域経済の活性化が期待出来る。
(参考資料P8・9)

3計画内容

(1)参加者等名簿

地域漁業復興プロジェクト協議会構成員名簿

協議会 役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
会長	中 居 裕	八戸学院大学	教 授
会長職務代理者	武 輪 俊 彦	八戸水産加工業協同組合連合会	副 会 長
会長職務代理者	河 村 桂 吉	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員長
委員	野 呂 恭 成	青森県農林水産部水産局水産振興課	課 長
委員	磯 嶋 美 徳	八戸市農林水産部水産事務所	所 長
委員	大 舘 政 司	(株)八戸魚市場	常務取締役
委員	河 村 喜 久 雄	八戸みなと漁業協同組合	専務理事
委員	野 田 一 夫	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理 事
委員	町 田 健 司	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理 事
委員	川 村 雅 敏	八戸水産加工業協同組合連合会	専務理事
委員	工 藤 豊	(株)東京商会	代表取締役
委員	清 水 正 一	八戸造船事業協同組合	組 合 長
委員	佐 藤 由 信	青森県漁船保険組合	専務理事
委員	谷 地 源 士 郎	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	福 島 全 良	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	柳 沢 勉	八戸機船漁業協同組合	常務理事
委員	安 田 充 昭	青森県旋網漁業協同組合	会計主任
委員	鈴 木 敏	全日本海員組合八戸支部	支 部 長

部会委員名簿

生産流通販売支援部会

部会役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
部会長	武 輪 俊 彦	八戸水産加工業協同組合連合会	副 会 長
委員	野 呂 恭 成	青森県農林水産部水産局水産振興課	課 長
委員	磯 嶋 美 徳	八戸市農林水産部水産事務所	所 長
委員	河 村 桂 吉	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員長
委員	谷 地 源 士 郎	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	福 島 全 良	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	神 子 沢 一 夫	(株)八戸魚市場	常務取締役
委員	河 村 喜 久 雄	八戸みなと漁業協同組合	専務理事
委員	野 田 一 夫	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理 事
委員	町 田 健 司	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理 事
委員	川 村 雅 敏	八戸水産加工業協同組合連合会	専務理事
委員	柳 沢 勉	八戸機船漁業協同組合	常務理事
委員	安 田 充 昭	青森県旋網漁業協同組合	会計主任
委員	中 居 裕	八戸学院大学	教 授

漁船合理化支援部会

部会役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
部会長	河 村 桂 吉	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員長
委員	野 呂 恭 成	青森県農林水産部水産局水産振興課	課 長
委員	磯 嶋 美 徳	八戸市農林水産部水産事務所	所 長
委員	工 藤 豊	(株)東京商会	代表取締役
委員	清 水 正 一	八戸造船事業協同組合	組 合 長
委員	佐 藤 由 信	青森県漁船保険組合	専務理事
委員	谷 地 源 士 郎	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	福 島 全 良	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	河 村 喜 久 雄	八戸みなと漁業協同組合	専務理事
委員	柳 沢 勉	八戸機船漁業協同組合	常務理事
委員	安 田 充 昭	青森県旋網漁業協同組合	会計主任
委員	鈴 木 敏	全日本海員組合八戸支部	支 部 長
委員	中 居 裕	八戸学院大学	教 授

事務局

役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
事務局長	石 川 大 蔵	八戸漁業指導協会	事務局長
事務局	庭 野 里 佳	八戸漁業指導協会	課長代理

(2)復興のコンセプト

【生産に関する事項（大中型まき網漁業）】

太平洋海区において、運搬コストの大幅な引下げを図るため、安全性・居住性・経済性に耐えうる次世代型高機能・多機能まき網付属運搬船を建造して、運搬船魚倉容積の削減（▲15%）、漁獲数量削減（▲7%）を図りつつ、資源管理型漁業の推進および、高付加価値製品の生産による採算ラインの確保に取り組む。具体的取組事項は次のとおり。

○具体的取組事項

- ・活魚/鮮魚/凍結魚の生産が可能な次世代型高機能・多機能運搬船導入による燃油費削減と漁獲物高付加価値を推進
- ・さば等の活魚/活〆生産の為、活魚装置を設置
- ・漁網の集約による漁具経費の縮減
- ・乗組員の居住環境改善（1 m²以下→1 m²以上）
- ・AED 装置の設置

【流通販売に関する事項（大中型まき網漁業）】

復旧作業中の、HACCP 対応型市場の衛生管理の高度化・水揚げ処理の効率化等により産地市場の機能強化等水産物流の構造改革を進めるとともに、高品質漁獲物の取扱い量の増大、生販一体となった取組みを行い、地域ブランド商品の開発、さらに、高品質冷凍加工用原料の開発を推進する。具体的取組事項は次のとおり。

○具体的取組事項

- ・活魚運搬装置設置による活魚・活〆の商品開発
- ・漁獲物の衛生高度化推進
- ・生販一体となった商品開発
- ・さば・かつお等における高品質鮮魚品の販売拡充（魚倉内温度管理システムの構築）

(3)復興の取組み内容

大事項	中事項	震災前の現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	高付加価値化	現行の運搬船では、生鮮魚獲物しか、運搬出来ない。	A 活魚/鮮魚/凍結魚の運搬機能を装備した、次世代型運搬船を導入。 (LFF Smart Transport Ship)	次世代型高機能・多機能運搬能力を有する事で相場に左右されない、高収益型漁業へ転換。	参考資料(P10～P11)
	省エネ化 (燃油削減)	生鮮輸送のため、少量の漁獲物でも、無駄な燃油運搬コストをかけた運搬販売。震災前燃油消費量3,098Kl	B 冷凍能力装置を装備することにより無駄な運搬コストの削減が図れる。燃油運搬コスト、126.8Kl削減。	年間燃油運搬消費量削減 震災前3,098Kl-削減見込み126.8Kl=復興後2,971.2Kl (▲4%)省エネ効果。	参考資料(P12～P13)
	省コスト化 (漁具費削減)	漁網を4種類(①マグロ網・②サバ網・③イワシ網・④セグロ網)所有しており、経費負担膨大。	C 漁網を2種類(①マグロ網と②イワシ/サバ網の兼用網)へ集約することで、漁具経費を大幅に削減。	漁具費(修繕)年間10,200千円削減。予備網・その他漁具購入費年間5,453千円削減。網購入資金年間30,000千円削減(10年更新と仮定)。合計45,653千円削減。	参考資料(P14)
	資源管理に関する事項	大量運搬を目的とした現状の運搬船の魚艙容積は約506m3	D 資源管理型漁業を推進するため、次世代型運搬船の魚艙容積は約430m3へ縮減	高機能・多機能型運搬船になることにより魚艙容積▲76m3縮減(▲15%減)	参考資料(P15)

労働環境に関する事項	船齢が25年以上経過し、現在の居住環境に適していない。	E	新ILO基準に準拠した居住環境を確保して、労働環境の改善を図る	個室部屋（1人あたり居住空間1㎡確保）における労働意欲を図り、出入口増設による乗組員の安全を確保	参考資料(P16～P17)		
乗組員安全に関する事項	船員が高齢化する中、船内には最低限の医療環境しか整えられていない。	F	乗組員操業安全の為、AEDの設置。	乗組員の安全を確保し、労働意欲の向上及び、労働環境の改善を図る。	参考資料(P17)		

大事項 流通・販売 等に関する 事項	中事項 高付加価値化 に関する事項	震災前の現状と課題 活魚運搬設備がない。 現状の運搬船では、ス ペースがなく新たな 活魚運搬設備の設置 は不可能。	取組記号・取組内容 G 活魚運搬設備を活用し高 付加価値商材を開発 (さば等の活魚/活魚の商 品開発)	見込まれる効果(数値) 年間目標10トン生産 生産目標計画金額6,000千円	効果の根拠 参考資料(P18)
			H 次世代型高機能・多機能運 搬船としてブラインブラ スト(BBF)凍結・冷凍保 管設備を設置することに より凍結品約90t～30t/ 日生産。	漁獲物をブラインブラスト凍 結(BBF)保管することにより、 高品質漁獲物の計画出荷が可 能になる。船凍カツオ等年間生 産目標600t (年間目標金額108,000千円)	参考資料(P19)
		現状の冷却海水装置 では、鮮魚運搬での魚 体表面温度は、約0℃ が限界	I 大型冷却海水装置を設置 することにより、魚体表面 温度を-0℃以下にするこ とが可能。(魚体中心温度 は-0℃以下設定)	漁獲物の鮮度を保持。サバであ れば大腸菌群・ヒスタミンの増 殖を防ぐことが可能となる。 (温度管理システムの構築及 び高品質冷凍加工用原料供給)	参考資料(P20～P21)
		流通・販売業者との連 携が不十分	J 生販一体となった取組 地元加工業者と連携し、漁 獲における品質管理・商品 開発・販売を共同で行う。	八戸を代表するメサバを製造 販売。 年間売上目標金額11,000千円	参考資料(P22)

<p>収益性の 実証化に 関する事 項</p>	<p>復興支援に関 する事項</p>	<p>八戸地域にて、カツオ 水揚げ無し。(震災前5ヶ 年水揚げ実績ほぼゼロ)</p>	<p>K</p>	<p>八戸港へカツオ水揚を行 い多機能的な市場を推進。 (年間水揚目標数量300 t)</p>	<p>新たな魚種を扱う事により、地 産地消及び食育を推進し八戸 港の多機能型産地市場を目指 す。 (300t×浜値200円/kg=水揚げ金 額60,000千円)</p>	<p>参考資料(P23)</p> <p>ABCDEFGHIJKの参考 資料を参照 参考資料(P24)</p>
<p>収益性の 実証化に 関する事 項</p>	<p>大中小型まき網 漁業</p>		<p>L</p>	<p>上記A～Kの取組みによる 収益向上の実証試験を実 施</p>	<p>「4漁業経営の展望」の大中型ま き網漁船を参照</p>	

(4)復興の取組み内容と支援措置の活用との関係

①がんばる漁業復興支援事業

- ・取組記号 : L
- ・事業実施者 : 青森県旋網漁業協同組合
- ・契約漁業者 : 株式会社福島漁業

契約船 本船第 88 惣寶丸
運搬船第 26 惣寶丸

※当該船舶は、青森県八戸地区を拠点とする船舶であり、1. 目的にあたる震災等による影響を強く受けている船舶であって、地域の復興上重要なものである。

- ・実施年度 : 平成 26 年～28 年度

(変更) 平成26年度～29年度

②その他関連する支援措置

取組記号	支援措置 制度資金名	復興の取組内容との関係	事業実施者 (借受社)	実施年度
A～K	日本政策金融 公庫資金 (漁業経営改善支援資金)	青森県旋網漁業協同組合が取組む「がんばる漁業復興支援事業」の実施のための漁船建造に係る資金の借受	株式会社 福島漁業	平成 26 年 度～

(5) 取組みのスケジュール

① 漁業復興計画工程表

年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	～	31年
A			=====				▶	▶
B			=====				▶	▶
C			=====				▶	▶
D			=====				▶	▶
E			=====				▶	▶
F			=====				▶	▶
G			=====				▶	▶
H			=====				▶	▶
I			=====				▶	▶
J			=====				▶	▶
K			=====				▶	▶

② 復興の取組による波及効果

- 1・ 漁業経営の改善が進むとともに後継者となる担い手が育成され、水産業の持続的発展が期待できる。
- 2・ 生販一体となった取組み及び他魚種の水揚を行う事で、八戸地域水産業活性化を促進。
- 3・ 高機能多機能運搬船で効果的な操業形態の将来像を確立する事が出来る。
- 4・ 上記取組の実施により、震災からの復旧・復興を推進させる。

4・漁業経営の展望 〈経費等の考え方〉

計画船団は平成17年よりミニ船団での操業を実施し、省人・省力化による大幅な経費削減を図ってきたところであるが、今般の東日本大震災により北部太平洋海区の水揚げ港が壊滅的な状況となり、水揚げに支障をきたしている。他方で、八戸での HACCP 対応型市場の整備が進んでいることも受け、本計画は、北部太平洋まき網漁業協同組合連合会が策定した「北部太平洋大中型まき網地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書」(北まき漁業復興マスタープラン)に基づき、水揚げの安定供給・効率化・運搬コストの大幅な引下げを図るため、安全性・居住性・経済性に耐える次世代型高機能・多機能まき網附属運搬船を建造し、漁獲物の高鮮度化及び高付加価値化を目指した生産流通体制を確立するものである。

新たに導入する次世代型高機能・多機能まき網附属運搬船は、現状よりも魚艙容積を15%削減したものとなっており、漁獲努力量の削減による資源管理型漁業の推進と収益性の実証を図る計画となっている。

なお、計画船団は、平成17年よりミニ船団での操業を実施してきており、省人・省力化による大幅な経費削減を図ってきたところであるが、東日本震災後の水揚げ港の制限及び操業自粛海域の設定等の状況、また、八戸での HACCP 対応型市場の整備が進んでいることも踏まえ、この次世代型運搬船の導入により、運搬コストの引下げ等によるさらなる経費削減と水揚げの衛生高度化・効率化に取り組むものである。

従来、運搬船の漁獲物については、すべて鮮魚販売を行っていたが、今回の運搬船には、①活魚・②鮮魚・③凍結魚の3種類の生産が可能な異なる3温度帯装置を装備することで、価格の安定及び漁獲物の高付加価値化を図るとともに、現在八戸市で復旧作業中(平成25年8月本格稼働予定)の HACCP 対応市場へ水揚げすることにより、安心・安全な水産物を提供する体制の確立が見込まれる。

さらに、八戸港へカツオなどを水揚げすることにより、地域の魚食普及を目指し地域水産業の活性化を推進する。

<大中型巻網漁業>

(1)収益性改善の目標

(収入)

(単位:水揚量はt、その他は千円)

	震災前の状況	復興1年目	復興2年目	復興3年目	復興4年目	復興5年目	復興5ヶ年平均
水揚数量	8,869	8,240	8,240	8,240	8,240	8,240	8,240
水揚金額	1,068,474	1,054,051	1,054,051	1,054,051	1,054,051	1,054,051	1,054,051
平均単価(円)	120.47	127.92	127.92	127.92	127.92	127.92	127.92

(経費)

人件費	315,463	312,372	312,372	312,372	312,372	312,372	312,372
燃油代	217,760	244,035	244,035	244,035	244,035	244,035	244,035
修繕費	113,909	69,665	74,665	94,665	84,665	109,665	86,665
漁具費	58,405	42,752	42,752	42,752	42,752	42,752	42,752
金利	27,036	25,398	19,524	14,417	11,075	8,870	15,857
保険料	16,044	20,656	19,221	17,781	17,393	17,325	18,475
公租公課	2,195	3,385	2,618	2,024	1,565	1,211	2,161
販売費	54,869	52,703	52,703	52,703	52,703	52,703	52,703
一般管理費	48,138	44,818	44,818	44,818	44,818	44,818	44,818
その他	63,219	64,234	64,234	64,234	64,234	64,234	64,234
合計	917,038	880,018	876,942	889,801	875,612	897,985	884,071
償却前利益	151,436	174,033	177,109	164,250	178,439	156,066	169,980

※震災前の状況数字は震災前5ヶ年の実績を平均化

(2)次世代建造の見通し

償却前利益 169百万	×	次世代建造までの年数 25年	>	船価(1船団/2隻体制) 3,200百万円
----------------	---	-------------------	---	--------------------------

※償却前利益は復興1～5年の平均金額にて算出

船価内訳	(単位:百万)
網船	1,900
復興型運搬船	1,300

(復興計画における経費算出基礎)

(収入)

水揚数量 かつお・まぐろ操業における生鮮かつお運搬船航海数削減及び魚艙容積削減にて算出

水揚金額 直近の各魚種別相場及び冷凍輸出単価を参考に算出

(経費)

人件費	他復興船団の全日本海員組合労働協約書を参考に算出(食糧費・厚生費・船員保険料込)
燃油代	網船については、震災前実績数値にて算出。復興型運搬船については、震災前実績数値を参考に、運搬回数の削減効果及び、冷凍機使用燃料・洋上滞在日数を計算し算出 震災前燃油費(67.8千円/k1) 復興後燃油費(80千円/k1) 震災前補助油7,807千円・復興後補助油6,339千円にて算出
修繕費	震災前実績数値(網船)及び復興型運搬船による修繕費削減効果にて算出
漁具費	震災前実績数値より、網修繕費及びその他予備網費削減にて算出
金利	復興型運搬船に係る金利(直近長期プライムレート参考)にて算出
保険料	震災前実績数値及び復興型運搬船に係る保険にて算出(漁船保険組合調)
公租公課	八戸市の固定資産税を参考に算出(八戸市固定資産税1.5%)
販売費	復興計画水揚5%にて算出
一般管理費	陸上経費削減効果加味
その他	震災前実績数値を参考に算出(氷・スラリー氷・荷役・塩・活餌・通信費・賦課金・その他)

復興型船団収益性改善目標比較表

(震災前)

	(A)
	現行船団
網船	300t
運搬船①	273t
船団総t数	573t
船団総隻数	2隻
網台面積	86,26㎡
魚艙容積	1,175m ³
乗組員	36名

⇒

復興型船団へ移行

(復興)

	(B)	差
	復興型船団	(B)-(A)
網船	300t	
運搬船①	370t	97t
船団総t数	670t	97t
船団総隻数	2隻	
網台面積	86,26㎡	
魚艙容積	1,099m ³	-76m ³
乗組員	35名	-1名

※これまでカツオ操業の際は2人船頭体制としていたところ
今後は周年1人船頭体制で操業する。

(震災前5ヶ年平均実績)

(収入)

水揚数量	8,869
水揚金額	1,068,474
平均単価 (円)	120.47

⇒

(復興5ヶ年平均計画)

(単位:千円・t)

水揚数量	8,240	-629
水揚金額	1,054,051	-14,423
平均単価 (円)	127.92	7.45

(経費)

人件費	315,463
燃油代	217,760
修繕費	113,909
漁具費	58,405
金利	27,036
保険料	16,044
公租公課	2,195
販売費	54,869
一般管理費	48,138
その他	63,219
合計	917,038

復興型船団へ移行

⇒

復興型船団へ移行

(単位:千円)

人件費	312,372	-3,091
燃油代	244,035	26,275
修繕費	86,665	-27,244
漁具費	42,752	-15,653
金利	15,857	-11,179
保険料	18,475	2,431
公租公課	2,161	-34
販売費	52,703	-2,166
一般管理費	44,818	-3,320
その他	64,234	1,015
合計	884,071	-32,967

償却前利益	151,436
-------	---------

償却前利益	169,980	18,544
-------	---------	--------

※上記の通り復興型船団化することにより経費が約32,967千円削減される

(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
23. 12. 12	本協議会	(1) 新プロジェクトの制度概要について (2) 協議会の組織について (3) 大中型まき網漁業復興計画の検討について	
24. 3. 16	本協議会	(1) 遠洋底曳き網漁業復興計画の検討について	
24. 4. 10	本協議会	(1) 遠洋底曳き網漁業復興計画の検討について	
25. 3. 21	本協議会	(1) 大中型まき網漁業復興計画の検討について (2) 八戸地域漁業復興中小漁業経営支援協議会の設置について	